

海域観測に関する検討ワーキンググループの活動状況

平成29年2月21日
地震調査研究推進本部
政策委員会調査観測計画部会

調査観測計画部会では、平成28年2月から今後の海域観測について議論を行い、平成28年11月に「地震調査研究における今後の海域観測の方針について」として、現状の調査観測の課題や今後の海域観測のあり方等について整理した上で、優先的に調査観測を行うべき海域、調査観測項目等について取りまとめた。

ここに明記された海域観測に関する検討事項として、今後の大規模なケーブル式海底地震・津波観測システム（以下、「システム」という。）の整備にあたって、研究者や技術者による検討体制を構築し、整備・運用コストの低減を図りつつ、長期間の安定性・信頼性を確保するとともに拡張性や発展性にも配慮したシステムの検討が挙げられている。また、南海トラフの西側（高知県沖）にケーブル式海底地震・津波計を整備する必要があることが明記されている。このことから、「海域観測に関する検討ワーキンググループ」を設置し、当面の審議事項として、南海トラフの西側（高知県沖）の海域への整備を念頭に、次期システムについて検討を行っている。

これまでに第3回まで開催しており、活動状況は以下のとおり。

1. 第1～2回

青井委員、小平委員、篠原委員から、これまでに各機関が整備したシステムの実績について発表いただいた。また、観測データを活用している堀委員、前田委員からは、これまでのシステムの観測データ活用の実績及び次期システムへ期待することについて発表いただいた。それらを踏まえて総合討論を行った。

2. 第3～4回

次期システムについて基本的な考え方を整理するため、第3回では堀委員から海底における地殻活動リアルタイムモニタリングの必要性について発表いただき、次期システムの目的や観測対象について議論を行った。第4回でも、引き続き次期システムの基本的な考え方を整理する。

3. 第5回以降

基本的な考え方にに基づき、再度、次期ケーブル式海底地震・津波観測システムについて委員からご提案をいただき、取りまとめを行うことを予定している。関係自治体からもヒアリング行う方向で調整している。

(参考) 海域観測に関する検討ワーキンググループ構成員

(主 査)

長谷川 昭 国立大学法人東北大学名誉教授

(委 員)

青 井 真 国立研究開発法人防災科学技術研究所
観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット
地震・火山観測データセンター長

加 藤 幸 弘 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

金 田 義 行 国立大学法人香川大学特任教授

小 平 秀 一 国立研究開発法人海洋研究開発機構
地震津波海域観測研究開発センター長

篠 原 雅 尚 国立大学法人東京大学地震研究所教授

田 所 敬 一 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科准教授

中 村 浩 二 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官

堀 高 峰 国立研究開発法人海洋研究開発機構
地震津波海域観測研究開発センター
地震津波予測研究グループリーダー

前 田 拓 人 国立大学法人東京大学地震研究所助教